

8-4-38 PM専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) PM 専門委員会の開催

主に建設コンサルタントがインフラ整備事業に関する CM 方式等（PM/CM、事業促進 PPP 方式を示す。）によるマネジメント業務へ参画し、業容の拡大を図ることを目的として、令和 4 年度の専門委員会を 10 回開催した。

(2) 令和 4 年度マネジメントセミナーへの参画

マネジメントシステム委員会傘下の専門委員会として参画した。

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 4 年 9 月 28 日（木）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：1,079 名

b) PM 専門委員会対応個所「CM 方式の更なる活用に向けて」

- ① 発注者支援業務と CM 方式等のマネジメント業務の相違や特徴、CM 方式の課題を受け、今後の建設コンサルタントが目指す CM 方式について説明した。
- ② CM 方式に対する最近の動向として、CM 方式に関する国等の動き、CM 方式が必要とされる背景等について解説した。
- ③ CM 方式へのマネジメント業務に携わる技術者の育成の必要性に加え、技術者の裾野を拡大するために 2 事例を紹介した。
 - ・地域コンサルタントと広域コンサルタントの連携によるマネジメント技術者の裾野を拡大した事例
 - ・マネジメント技術の習得の機会に資する維持管理関連業務の事例

(3) CM 方式等に対する意識等調査

国土交通省と連携し、CM 方式等に関する受注動向や課題認識等について、協会会員企業に対してアンケート調査を実施した。結果としては、協会会員企業が CM 方式等に対して参画しやすい仕組みへ更なる改善を行っていく必要があることが伺えた。

(4) PM セミナーの開催

a) セミナーの概要

- ・開催日：令和 5 年 2 月 17 日（金）
- ・場所：オンラインセミナー
- ・聴講者数：370 名（ZOOM 最大アクセス数）

b) 講義内容

- ① CM 方式と事業促進 PPP 方式の相違等について発注者ニーズを比較しながら解説した。
- ② 事業促進 PPP 方式のガイドライン（以下、「GDL」という。）改正の経緯の解説や協会会員が事業促進 PPP に対する課題認識等について紹介した。
- ③ GDL の令和 4 年度の改正方針に関する解説した。
- ④ 事業促進 PPP 方式における現場でのマネジメント業務の実態から浮かび上がる技術者の役割や能力をテーマに、業務経験者を交えたパネルディスカッションを実施した。

(5) 講師派遣、発注者との意見交換会

令和 4 年度は、JRTT（4/28）、千葉県（9/12、3/29）と事業促進 PPP 方式に関する事業説明、導入時の留意点等について意見交換を実施した。

(6) 事業促進 PPP 方式に対する国との意見交換

大臣官房技術調査課と GDL に対し、アンケートやヒアリング等による事例分析結果に基づき、令和 4 年度は 3 回の WG を開催し次の改正案を提案した。

- ・柔軟な設計変更
- ・受注制限の緩和
- ・適正な対価の在り方 など

2. 次年度の活動について

(1) マネジメントセミナー、PM セミナーの開催により、CM 方式等に対する技術の習得と導入促進を図る。

(2) 支部との意見交換結果を反映した地域での普及活動（セミナー、情報提供等）を展開する。

(3) CM 方式等の導入事例のモニタリング・分析・評価を行い、専門委員会が策定した手引き（案）の改正や国等への要望と提案の基礎資料に活かす。

(4) 地方公共団体等への PM/CM 講師派遣の継続や土木学会と連携したセミナー開催等を企画し、CM 方式等の普及に努める。

（PM 専門委員会委員長 畔柳 耕一）